

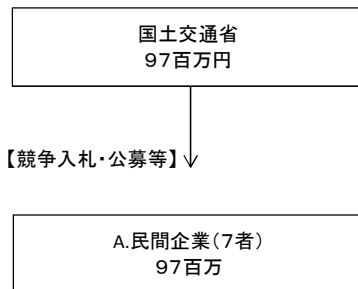
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H15～		担当課室	建築指導課 住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		課長 井上 勝徳 室長 岸川 仁和		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備等に必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成24年度は7つの調査等を行っている。 ① 建築基準に関する国際基準整合調査 ② 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討 ③ 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ④ 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査・検討 ⑤ リフォーム相談ガイドライン・専門家育成プログラムの作成経費 ⑥ ユネスコ事業拠出金 ⑦ 建築基準法の性能技術基準整備調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	79	115	112	102	119	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		79	115	112	102	-	
	執行額		70	85	97	-	-	
執行率(%)		89.2%	74.2%	86.6%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数)		成果実績	年	約27年 ※20年度	-	-	40年
			達成度	%	-	-	-	-
	住宅の利活用期間(②住宅の滅失率)		成果実績	%	約7% ※20年度	-	-	6%
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	14百万円 (実績額/調査本数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(97百万円)÷調査本数(7本)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(項)住宅市場整備推進費							
	(目)住宅市場整備推進調査費	62	78					
	(目)住宅市場整備推進調査委託費	8	8					
	(目)ユネスコ事業拠出金	25	25					
	(目)諸謝金	5	5					
(目)委員等旅費	2	2						
計	102	119						

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進するのに必要な検討・調査を実施しているため、国が率先して優先的に行うべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	民間事業者の選定については、一般競争入札、又は企画競争入札により事業者を決定している。また、特定時及び交付時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	<p>①住宅・建築物に係る日本の基準・技術の国際標準化に向けた取り組みについて、ISO規格の策定段階における情報を収集し検討を行うとともに、関係業界等を対象に積極的に情報提供を行う必要がある。</p> <p>②構造方法等の認定に係る審査など、建築関係手続きに関連する審査の迅速化等が強く求められており、必要に応じシステムを改良・再構築することが有効である。</p> <p>③特殊な技術及び知見を要する事業であり、業務内容については有識者等の意見を踏まえ吟味して行っていることから、現在の事業を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>④事故及び不具合に関する情報をより有効に活用できるよう、その収集に係る様式を見直しの上で、特定行政庁に対し情報の活用方法を具体的に示していく必要がある。</p> <p>⑤新成長戦略で示された中古住宅流通・リフォーム市場の倍増に向けて、消費者が安心してリフォームできる環境を整備するため、全国でリフォームに関して専門家の相談を受けることができる体制を構築をしていく必要がある。</p> <p>⑥ユネスコの協力のもと、日本建築物の防災対策の経験を活かして海外の震災における建築物等の被害状況を円滑に調査する体制を構築し、有益な被害状況データ等を収集する必要がある。</p> <p>⑦技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等を行うとともに、その成果を踏まえて、建築基準法に関する技術基準の見直しの原案を作成していく必要がある。</p> <p>【執行上の改善点】</p> <p>以下については東日本大震災の被害等を踏まえた建築物の安全性の確保に重点をおいて実施した。</p> <p>①については震災時に建築物の天井が脱落する被害が多く見られたことから、非構造部材の地震作用に係る国際規格について、重点的に情報収集及び、調査・検討を行った。</p> <p>④については特定行政庁から毎月報告を受けているエレベーター及びエスカレーターの事故・不具合情報について、不具合の内容、部位、原因及び改善措置から、詳細に不具合情報の検討を行い、不具合の対策及び報告の方法に対する知見を得た。</p> <p>⑥については震災後における現地調査マニュアルの策定に取り組み、海外の震災地における建築物等の被害状況を円滑に調査する体制を整備した。</p>												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の改善	これまでの調査の成果等を踏まえ、効果の検証を行った上で、調査事項の優先度を精査し、調査項目を見直す。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	平成26年度概算要求においては、調査の項目の緊急度等を踏まえ、見直しを行ったところ。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	251	平成23年	226	平成24年	240							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」への参画に要する費用	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURE ORGANIZATION	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」への参画に要する費用	24	随意契約	-
2	一般社団法人 建築性能基準推進協会	建築基準法の性能技術基準整備調査	15	随意契約 (企画競争)	-
3	JFEテクノリサーチ株式会社	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	13	随意契約 (企画競争)	-
4	株式会社 三菱総合研究所	建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討業務	13	1	100%
5	NKSJリスクマネジメント株式会社	リフォーム相談ガイドライン、相談に対応する専門家の育成プログラム作成のための全国の相談窓口の実態調査ならびに相談実績の整理・分析	12	2	96%
6	一般社団法人 建築性能基準推進協会	建築関係手続きのオンライン化に係るシステム保守・改良等業	12	随意契約 (企画競争)	-
7	建築・住宅国際機構	建築基準に関する国際基準整合調査	8	随意契約 (企画競争)	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-